

中小企業の経営学

林 伸 彦
 (愛知学院大学)
 (経営学部教授)



筆者の在籍している経営学部の教育を語る時、しばしば「理論と実践」ということが話題になる。理論とは知識の普遍的な体系であり、実践とは企業の現場において日常的に行われている活動である。言い換えれば、前者は「経営学」、後者は「経営」である。キャリアデザインが重視されるなかで、近年は学部を問わず大学教育が実社会とつながることの重要性が叫ばれている。インターンシップをカリキュラムに組み込み卒業要件単位化することのほか、授業の一環として企業と連携して新製品を開発したり、開発した製品を実際に販売したりする教育事例は数多い。さらに学生を対象としたビジネスコンテストの類も、正確に調べたわけではないが年々増加しているように見える。そしてそのような活動における実績が、大学や学部をアピールする格好の材料となっており、現在は理論よりも実践の方が注目を集めていることは間違いない。他方で理論を学ぶことの大切さがおざなりにされているように感じるのは筆者だけではないだろう。

経営学は「実学」とされている。実学は日常の生活に密接に関係しており、学んだことを実際に役立てることができることに特徴がある。つまり実践をともしない、ないし実践の場で役に立たない経営学は学問として完全な形ではないということである。この意味で、昨今の実践重視の風潮は決して否定されるものではない。とは言うものの理論と実践が経営学教育の両輪であるならば、いずれかに偏るのではなく、両者をバランス良く組み合わせることが肝要である。

ところで経営学は、大規模化した組織や事業をいかに効率よく動かしていくことができるかとの問題意識から誕生した。おおかたの経営学部の教育課程のなかに中小企業やスモールビジネスという名を冠した科目が配置されている一方で「大企業経営論」が見当たらないのは、もともと経営学が大企業のような大規模組織を対象としているからである。では、経営学のなかで中小企業はどのように位置づけられるのであろうか。

大企業経営に端を発する経営学の一般原理を、そのまま中小企業に当てはめることができるのであれば、あえて中小企業向けの経営論を唱える必要はない。この点について、中小企業経営研究の嚆矢である末松玄六は、その著書のなかで次のように語っている。

「大企業の経営理論をそのまま中小企業に適用することはできない。もとより普遍的に適用

しうる理論も存在するが、中小企業における質的特殊性と多用性が、理論の一般化、普遍化をいちじるしく制約する。(中略)そこに中小企業経営学の存立の可能性が生まれる」(末松玄六(1959)『中小企業の経営学』ダイヤモンド社、18頁)。

中小企業と大企業とは単なる量的な大きさの違い(たとえば資本金額や従業員数の多寡)だけでなく質的な面での相異があるために、既存の経営理論が少なくとも全面的に中小企業経営に適合するわけではない。他方、中小企業の経営学として確立されたものがあるかと問われれば、なかなかその答えを見つけることができない。中小企業の多様性に加えて、環境が大きく変化する状況下で経営もたえず変化をしていることが、理論化を阻んでいるのかもしれない。とするならば、先に教育における理論と実践のバランスに言及したのであるが、「中小企業経営論」で教えられるべき理論とは何なのか?長らく大学で「中小企業経営論」を担当しながら、悩みは年々深くなるばかりである。

では、中小企業のための経営学はいかに構築されるのか。佐藤芳雄は、中小企業の“経済”理論的研究は、①経済理論を中小企業の現実にあてはめる方法と、②現実の実態分析のなかから何等かの一般化をはかり「理論」化する方法の2種類あるとした(中小企業事業団中小企業大学校中小企業研究所編(1985)『日本の中小企業研究 第1巻』有斐閣、70頁)。経営の理論研究も同じように考えることができよう。

日々積み重ねられている中小企業の経営実践例を、事例研究やアンケート調査等によるデータ分析などを通じて整理し、そこから共通する要因を抽出し蓋然性の高い記述を導くという方法は、研究者の間でも盛んに用いられている。筆者の「中小企業経営論」講義の中心的な部分も、考えてみれば筆者自身がこれまで中小企業と接するなかで得ることのできた知見を多く利用して構成されている。しかしながら既存の経営学の枠組みを利用して中小企業の経営実践を整理し説明する試みは、それほど多くはないと言わざるをえない。ただそれは、経営学が中小企業に適用できないということではない。中小企業経営の実態をうまく説明できる経営学の知識は少なくない。

たとえば、筆者がかねてより注目している理論のひとつは、起業家研究の領域でこのところスポットライトを浴びているエフェクチュエーション(effectuation)の理論である。これは、現在ある経営資源で何ができるか、どこまでならコストをかけることができるかなど、5つの行動原則をもとに優れた起業家に共通する行動・思考様式をパターン化したものである(サラスパシー『エフェクチュエーション』硯学舎などを参照)。エフェクチュエーションは、予測可能な将来に対して目標を設定し、戦略や計画を策定・実行し、目標を達成することの合理性に基づく従来の経営学のフレームワークとは一線を画するものであり、その考え方は中小企業の経営実態に、よりなじみやすいと感じるところは多々ある。

大企業の経営も時代の流れとともに変化している。同時に経営学にも新しい視点が次々と取り入れられるようになり、そこにあらためて中小企業の経営学が形づくられる可能性がある。どうしても中小企業の実態的な側面に目を奪われがちであるが、教育はもちろん研究においても、もっと理論を大事にしなければと自戒をこめて思う。